

接続料の算定に関する研究会 (第15回) 質問に対する回答

2018年11月22日

一般社団法人 日本インターネットプロバイダー協会

質問1

- PPPoEは輻輳しているが、トラフィックベース増設基準が実現すれば輻輳を解消できるのか。それともIPoEへの移行(ローミングを含む)の方が現実的な解決策なのか。NTT東西およびJAIPAそれぞれより回答いただきたい。

回答1

1. トラフィックベースでの増設基準を実現すれば輻輳は完全に解決します。なぜならば輻輳とはトラフィック量が設備(網終端装置)の容量を超過している状態であり、言い方を変えれば、トラフィックが増加しているにも関わらず設備を増設していない状態であることから、トラフィックに合わせて設備容量を決定していくことが唯一の解決策です。
2. 当協会が行ったISP事業者へのアンケート(第11回研究会で提示)でも、87%のISPが網終端装置の輻輳を起因としたクレームを受けており、また92%のISPがトラフィックベース増設基準への変更に賛成しています。
3. 「NGNのISP接続(PPPoEとIPoE)に関する当面の方向性」(平成30年2月/総務省)において「増設基準はトラフィック実態等に合わせて継続的に見直されることが適当であり、(中略)他事業者・団体から寄せられる意見・要望を十分参考にしながら取組を進める」とまとめられたことから、当協会では2018年4月11日にトラフィックベース増設基準を提案する文書を送付しました。(別紙1) その後NTT東西殿から要望に対して回答はなく、期限を6ヶ月超過した2018年10月16日に、「トラフィックベースでの増設基準は行わない」旨の回答がありました。
4. NTT東西殿は、セッションベースでの増設を維持する(トラフィックベースでの増設を行わない)理由として「課金収入がユーザ単位であるため」*としていますが、資料1の通り、ISPやコンテンツ事業者など、インターネットを構成する網はすべてユーザ数ではなくトラフィックベースの増設を行っており、ユーザ単位で増設を行っているところはありません。NTT東西のNGN区間でも通信を維持するためにトラフィックベース増設が行われており、網終端装置のみにセッションベース増設を採用するというNTT東西殿の説明に合理性はありません。
5. 仮に、セッションベースの増設基準を維持する場合、トラフィックの増減に応じた増設が不可能であるため同じ議論が再燃します。また、「事業者要望で」増設を受けるとした場合、これまで担保されてきた公平性が確保されないこととなります。

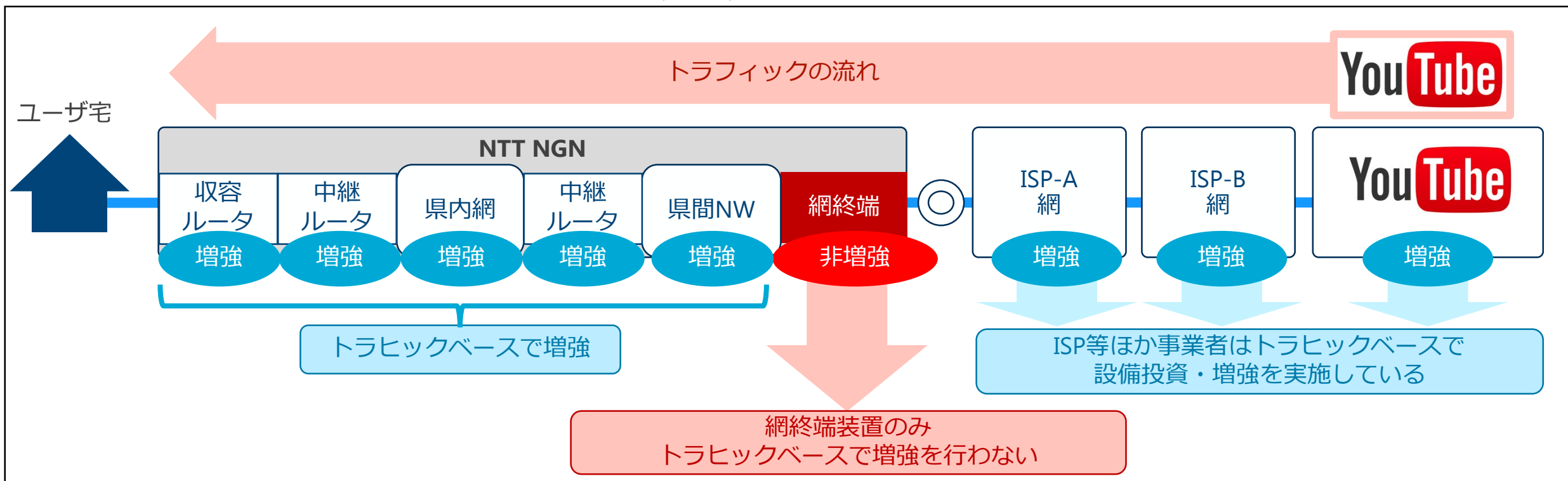
なお、IPoEは開発当初からNTT東西殿も説明しているとおおり、単県POIの設置が不可能であること、県間NWの利用が必須であること、接続者数に制限があること、IPoEはIPv6のネットワークであること、コストがPPPoE比較で相当高額であること等から、様々な観点でPPPoEと同様のネットワークの提供ができないことから代替手段とはならず、よってIPoEへの移行が現実的な解決策にはなり得ません。

(「IPoEの卸があれば充分ではないか」という意見があるとするれば、接続制度の目的と公正競争原理から大きく外れるもので慎重に議論されるべき。現存のVNEの主張がNTT東西の主張との整合性を確認いただきたい)

質問1(続き)

- (別紙1)当協会からNTT東西殿への要望書 2018年4月11日
 - URL <https://www.jaipa.or.jp/topics/2018/04/ngn.php>
- NTT東西殿から当協会宛の回答 2018年10月16日
 - URL <https://www.jaipa.or.jp/topics/2018/10/ngn-1.php>
- NGNのISP接続 (PPPoEとIPoE) に関する当面の方向性 平成30年2月
 - URL http://www.soumu.go.jp/main_content/000532520.pdf

インターネット全体をみたトラフィック増強の例(再掲)



質問2

委員限り

- 資料15-3のP.5において、「IPoEのユーザあたり速度はPPPoE速度の2倍以上(実ユーザ平均)」という記載があるが、同じスライドにグラフとして示しているデータ(IPoEユーザ：2,000kbps、PPPoEユーザ：997kbps)の測定方法をご教示いただきたい。

委員限り